

平成29年度第1回行政改革推進委員会概要報告

柏崎市財務部行政改革室

- 1 開催日時 平成29年6月30日（金） 午後1時30分～2時30分
- 2 場 所 柏崎市役所教育分館3階 201会議室
- 3 出席者 ○推進委員（五十音順）
石坂委員、大倉委員、小林委員、品田委員、土田委員、中村委員、西巻委員、橋本委員(委員長)、村田委員
欠席：高野委員、土田委員、村田委員
○事務局
政金財務部長、飛田主幹（人事課長）、中村副主幹（人事課長代理）、高橋副主幹（財政課副主幹）、星野主任（人事課人材厚生係長）、笹川主任（企画政策課情報政策係長）
飯田行政改革室長、宮川室長代理、宮嶋主査
欠席：大塩副主幹（財政課長代理）

4 概要

柏崎市行政経営プラン（平成26年度～平成28年度）の総括等及び平成29年度に実施する行政改革の取組について、委員会に報告し、質疑及び意見交換を行った。

5 委員会の要旨

- (1) 開会
- (2) 委員会の開催要件の確認
委員10人中7人の出席により開催要件を満たしていることを確認
- (3) 財務部長挨拶
- (4) 議事

ア 柏崎市行政経営プラン（平成26年度～平成28年度）の総括等について
行政改革室長代理から資料1に沿って行政経営プランの成果及び財政効果、平成28年度の進捗状況等について説明

委 員： （欠席の連絡とともに寄せられた事前質問）

行政経営プランにおいて効率的な行政経営が達成されているのかどうか。職員の多くが残業をしていると思われるが、行政経営プランの効果として、効率的になったものとして数字で表せるものはあるか。

室長代理： 人事課で調査した平成28年度の職員の時間外勤務時間数は、平成27年度と比べ、1.2%の減少となっている。なお、時間外勤務時間数は、年度ごとの事情により左右されるため、単純比較することはできないが、ここ最近は全体的に減少傾向にある。

委 員： 行政経営プランの実施事項全てが数値化されていないため、目標を達成しているのかどうか、A評価なのかどうか分かりづらい。

室長代理： 実施事項の性質的に全て目標値を設定できるものではなく、成果を数

値化しているものと取組の進捗状況としているものがあり、達成状況が明確に把握しづらい部分がある。

先ほどの時間外勤務時間数も行政経営プランの取組が直接減少につながったわけではなく、行政経営プランも含めた市役所全体の取組の成果となる。

委員の御指摘どおり、数値を具体的に設定したほうが分かりやすく、評価もし易い。一方、行政だけでは目標数値を設定しづらいものもある。今後も可能な限り、数値を設定するよう取り組んでいきたい。

委員： No.42 小水力発電の財政効果について、平成29年度の見込み額が平成28年度の実績額と比べ少なくなっているが、通常であれば平成28年度と同額か増えるのではないか。

行革室長： 平成29年度は、見込み発電量に対する金額であり、最低限これだけの収入はあると御理解いただきたい。平成28年度は見込みよりも発電量が多かったため、増加している。

委員： No.35 外部人材の登用について、削減効果額は、外部人材を登用して市職員が減少したことによる削減となるのか。具体的に教えてほしい。

行革室長： 平成23年度から外部人材として、情報C I O補佐官を任命しており、情報C I O補佐官の公約として情報化関連経費の削減を掲げている。平成25年度実績と平成26年度以降の各年度の実績額との差額を削減効果額としている。

委員： 情報化関連経費は人件費となるのか、それともシステム構築に係る経費か。

行革室長： 市は、(株)カシックスと包括アウトソーシング契約をして、情報化関連業務を委託している。情報化関連経費は、主にその委託料となるが、かなり高額であったため、情報C I O補佐官が精査し、削減をした。

委員： No.42の小水力発電は、電力の固定買取制度を利用しているのか。また、市で使用する分の電力を発電しているのか。

室長代理： 売電は、事業者が行っており、市には発電納付金が入ってくる。小水力発電の詳細は、確認して、議事録の中で回答する。

(回答)

小水力発電は、市と東京発電(株)による共同事業であり、市は水力と設備の設置場所を提供し、事業者が発電及び売電を行う。

事業者は、固定価格買取制度で電力会社に売電し、市には発電量に応じた発電納付金を納める。なお、発電納付金は、1kWh当たり5.1円となるが、年間予定発電量(86万kWh)を超えた分については、1kWh当たり6.1円となる。

平成28年度は、107万kWhを超える発電量であったため、発電納付金も増額となった。

委員： No.20 各種補助金等の廃止・継続の検討について、どの程度の補助金が廃止となったのか。また、これは来年度以降も影響があるものか。

- 行革室長： 廃止となった補助金は3件あり、金額的には環境政策課の補助金が廃止となったことが大きかった。
- 財務部長： 平成28年度は、外部委員による補助金・負担金の見直しを10年ぶりに実施した。来年度以降は、外部委員からの提言を基に予算査定や庁内の組織内で補助金等の在り方の見直しを図り、時代に合った中身となるようにしていきたい。
- 委員： No.17 新電力の導入について、太陽光発電とは違うのか。
- 行革室長： 小中学校で使用する電力の供給事業者を入札によって選定したものであり、以前の電気料金と比べ、大幅に電気料が削減された。
- 委員： 行政経営プランは、本委員会で協議しながら作成し、進捗状況を確認してきた。3年間やってきた中で行政経営プランに対する市民の認知度や評価はどうなのかが気になる場所である。広報等でアナウンスしてきたと思うが、市民の反応どうか。
- 室長代理： 行政経営プランも含めて、行政改革に係る取組は全て市のホームページで公表している。毎月、市のホームページのアクセス数トップ1,000を確認しているが、残念ながら行政改革に関するページは上位にない。
今後もホームページ等での公表を続けながら、市民の方から意見を聞く手法についても検討していきたい。
- 委員： 市民が興味を持つところは、数字であるため、可能な限り数値化して成果を示す努力をしていただきたい。
- 行革室長： 行政改革の成果が直接、市民生活に良い影響があれば、注目していただけるが、現状は内部の取組が多く、なかなか市民の方からは成果が見えづらい部分がある。今後、数値化できるものは可能な限り数値化し、周知方法についても工夫していく。
- 委員： No.28 定員適正化計画について、職員数900人体制を目標として取り組んできた中で、平成28年度は定員管理計画を策定したとある。どのような内容の計画か。
- 人事課長代理： 国からは人員コストを減らすよう指導されており、平成17年度の合併時に1,117人であった職員数は、平成28年度には936人、平成29年度には930人と減少している。
将来的に市の人口が減り、必要となる職員数も減っていく中で可能な限り業務を効率化するとともに、民営化、民間委託を進め、直接職員が携わっている業務を切り離すことで、職員数を削減していく。
- 委員： 人口規模に応じた職員数とするとのことだが、人数を減らすことで残業が増えることなども考えられるため、残業に係る経費と職員のコストなどを相対的に検討していただきたい。また、有給休暇が取りやすいなど良い働き方ができるように配慮してほしい。
- 委員： 平成28年度の評価が全てA評価以上であるが、反省点もあるのではないかと思う。計画期間が満了し、一区切りとなるが、これで終わりではなく、反省点をいかして次につなげてほしい。
また、職員数について、職員を減らして、残業が増えればコストは変

わらない。職員数を減らすことが前提ではなく、業務の効率化の観点で行政改革を進めていただきたい。

- 人事課長： 委員の意見を踏まえながら、制度や人員体制を検討していきたい。
- 室長代理： 第一次の行政経営プランは完了したが、第二次に引き継いでいるものもある。取組を推進し、適正に評価していきたい。

イ 平成29年度に実施する行政改革の取組について

行政改革室長代理から資料2に沿って今年度に進めている行政改革に係る取組を説明した。なお、外部評価について、前年度同様に1事業当りの協議時間を確保するため、4事業を対象として、行政改革推進委員会を2班に分けて、2事業ずつ外部評価を実施する旨を説明した。委員からは、特に異論はなかった。

- 委員： 業務改善活動について、活動は業務時間内に行うのか。費用対効果をよく見ないと、残業して活動を行っても効果が少ないなどとならないよう気を付けてほしい。

また、活動する際は上位目標として明確な数値目標を設定する必要がある。効果には有形、無形効果があり、無形効果も重要だが、数値が見えることで改善が進んでいくため、計画を立てる際に数値目標を考えていくことが重要である。

- 行政改革室長： 業務改善活動は、日頃行っている業務の中での見直しであり、各課で取り組んでいくものである。

- 委員： 具体的にはどのような改善を行っているのか。

- 室長代理： 業務改善活動の内容は多岐にわたっており、窓口対応の改善やマニュアルによる効率化などがある。中には財政効果があるものなど数値化できるものもある。委員の御指摘のとおり、費用対効果を考えないと本末転倒であり、今年度の各課の活動計画は作成済みだが、今後ブラッシュアップしていきたい。

- 委員： 業務改善活動は、様々なアイデアがあつて、それを絞りこんで目標を設定して実施していくものなのか。それとも、アイデアを募るだけのものなのか。

- 室長代理： 業務改善活動の趣旨は、職員自らが主体的に業務を見直し、課題を見付けて改善することであり、日常の業務の中で改善点はないかを探すことから始まり、様々な取組につながっている。

結果的にそれらの取組によって、サービスの向上や業務の効率化、時間外業務の削減などの効果が出ている。

最初から目標設定するのではなく、まずは自分たちの業務を見直し、できる範囲で改善を行っている。

- 財務部長： 具体的には、来庁した市民が窓口の場所が分かりにくかったことから、庁内の案内表示を整備したり、対応の均一化・レベルアップを図るためのマニュアルを作成したり、ミスコピーを減らすなどの活動があった。昨年度は、不要となった消防ホース等で簡易担架を作成するといった活動もあり、新聞報道もされた。それぞれの課によって、身近にでき

ることをやっていくという初歩段階の活動となっている。

目標の数値化は委員の御指摘どおりである。なかなか数値化できないものもあるが、全員が同じ意識を持って活動して業務の効率化などにつなげていきたい。

委員： 公共施設マネジメントについて、個別施設計画を作成中とのことだが、具体的にはどのような計画となるのか。

室長代理： 市には約550の施設があるが、いずれも老朽化などの課題を抱えている。それらを個別に洗い出し、総合的に大きな視点でのマネジメントにつなげていくための土台となる計画とする。

(5) その他

次回第2回委員会の日程について、8月28日（月）、29日（火）の午後又は夕方以降の開催を提案し、委員の都合を確認した。28日（月）午後に希望する委員が多数であったが、再度調整し、別途案内する。

6 閉会